

【赤羽委員提出資料】

### スケジュール

○実施方針の公表	平成28年12月8日
○特定事業の選定	平成28年12月26日
○募集要項・要求水準書の公表	平成29年1月16日
○基本協定書の締結	平成29年6月予定
○運営権の設定、実施契約の締結	平成29年8月予定
○耐震改修期間	実施契約締結～平成31年10月
○供用開始	平成31年10月(予定)
○事業終了	平成62年3月(予定)

### 意見交換の概要

- ①コンセッションのスキームについて
  - ・文化財的価値の高い施設であるため、保存することを最優先で検討。予算制約や民間の創意工夫を生かした観光資源とするため、コンセッションを選択。
  - ・事業内容は、耐震改修、史料館の運営、付帯業務。
  - ・事業者聞き取りの実施結果を踏まえ、付帯事業としては宿泊施設を想定。
  - ・新棟の建設も含めると、採算が取れるのは20年では厳しいという認識であり、事業期間は30年と設定。(延長すれば最長60年)
- ②収支見込みについて
  - ・重要文化財に指定された後、事業者を管理団体に指定する予定。管理団体が行う耐震改修には文化庁の一定の補助金が交付されるため、収支の改善に与える影響は大きい。
  - ・民間ヒアリングや収益性の試算の結果、民間活用の可能性があることを確認。

# 奈良少年刑務所 視察概要

## 意見交換の概要

### ③史料館の運営について

- ・入館料については事業者が決定。
- ・専門的な人材配置については、学芸員の資格を有する者を配置することを要求水準書に記載。

### ④県・市との連携

- ・今後、奈良県・奈良市との三者で協定を結ぶ予定。
- ・交通アクセスの確保のため、地元のバス会社等と相談を始めている。
- ・地域住民にも説明会を実施済み。

### ⑤今後の課題について

- ・現在の施設の耐震性: どういう施設にするか、どの程度必要か最終的にはDDにより明らかになる
- ・リスク分担: 民間が需要リスクをとり、国のリスク負担はできないという制約の中で本体事業及付帯事業をどこまで取組めるかが課題。

## その他

○日本屈指の観光地であるが、宿泊施設が少ないことが奈良県の課題であり、滞在型観光への転換という地元の方向性とも合致している事業。

○国の事業ではあるが、文化財を活用し、史料館としてコンセッションを行う先駆的な事例。また、日本ではじめての監獄ホテルであり、シンボリックな事例。

○コンセッション事業を成功させるためには、宿泊客を継続的に確保することが最重要課題となるが、古都奈良の文化財と明治期の少年刑務所施設との関係性、中心部からやや離れた立地のため交通アクセスの工夫など、県・市との連携が重要。

○今後の一番のポイントは、限られた期間内に競争性を確保し、かつスムーズにいかに魅力ある提案をする優れた事業者を選定するか、という点。